

○ 人と農地の問題に継続的に取り組むため、25年度の施策をベースとして各種取組を強化・拡充

人・農地問題解決推進事業（平成25年度）

人・農地プラン作成活動等

人・農地プランを作成するための取組等に対して支援。

- 原案作成のための打合せ経費
- 地域での合意形成・周知活動
- プランの印刷費
- 市町村及び都道府県の事務費

地域農業支援組織連携強化活動支援

適切な「人・農地プラン」の作成・実行に向け、地域内の合意形成を効率的・効果的に進められるよう、市町村段階に地域農業連携推進員を設置する取組等を支援。

- 地域連携推進員の設置・派遣
- 農地情報整備経費

人・農地問題解決加速化支援事業（平成26年度）（1,188百万円）

1. 人・農地プランの見直し支援（240百万円）

市町村等が、地域の中心となる経営体、そこへの農地の集積、地域農業のあり方等を記載した人・農地プランの継続的な話し合いと見直しを行うための活動等に対して支援します。

2. 地域連携推進員の活動支援（487百万円）

人・農地プランの見直しや、集落営農の法人化、新規就農者の定着のための経営・技術指導等を効率的・効果的に進められるよう、市町村が設置する普及員やJAのOB、リタイヤした高齢農業者のノウハウを活用した地域連携推進員の活動を支援します。

3. 農業経営の法人化等の支援（440百万円）

集落営農の組織化・法人化及び複数個別経営の法人化等の取組を支援します。併せて、法人経営に必要な労務・財務管理や**障害者雇用についての啓発活動等**を支援します。

4. 経営改善実践システムの運用（20百万円）

農業者が自らの経営改善を行っていくための新たな農業経営改善指標の円滑な活用及び更なる利便性の向上のため、当該指標に係るシステムを運用・改修します。